別紙１

現況報告書様式（平成30年4月1日現在）

１．法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
23 愛知県	230 日進市	23230	3180005008027	01 一般法人	01 運営中

(7)法人の名称	社会福祉法人ポレポレ				
(8)主たる事務所の住所	愛知県	日進市	五色園三丁目509番地		
(9)主たる事務所の電話番号	0561-72-2175	(10)主たる事務所のＦＡＸ番号	0561-76-4550	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞｱﾄﾞﾚｽ	http://www.pole-pole.or.jp		(14)法人のﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	info@pole-pole.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成22年2月22日	(16)法人の設立登記年月日	平成22年3月1日		

２．当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名～12名	(2)評議員の現員	10	(3-6)評議員全員の報酬等の総額（円）	30,000

(3-1)評議員の氏名 (3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
青山　陽 社会福祉協議会職員	H29.4.1 ～ H33.6	2 無	1 有	2
生田鋲朗 無職	H29.4.1 ～ H33.6	2 無	2 無	2
岡本貞夫 無職	H29.4.1 ～ H33.6	2 無	2 無	2
春日井誠 愛知県立高校教諭	H29.4.1 ～ H33.6	2 無	2 無	1
川端　守 主婦	H29.4.1 ～ H33.6	2 無	2 無	2
鈴木誠 無職	H29.4.1 ～ H30.4	2 無	2 無	0
竹腰雅彦 私立高校教諭	H29.4.1 ～ H33.6	2 無	2 無	1
水野俊弘 自営業	H29.4.1 ～ H33.6	2 無	2 無	1
山本律宗 弁護士	H29.4.1 ～ H33.6	2 無	2 無	2
和田みどり パート職員	H29.4.1 ～ H33.6	2 無	2 無	2
山本雅博 私立高校教諭	H30.6.18 ～ H33.6	2 無	2 無	0

３．当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名～11名	(2)理事の現員	9	(3-12)理事全員の報酬等の総額（円）	23,644,143	2 特例無

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職 (3-8)理事の任期	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤 (3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況 (3-13)前会計年度における理事会への出席回数
伊藤宣子	1 理事長（会長等含む。） H29.6.18 ～ H31.6		1 常勤 3 施設の管理者		施設職員	2 無	1 理事報酬及び職員給料ともに支給	2 無 14
石井好恵	3 その他理事 H29.6.18 ～ H31.6		1 常勤 3 施設の管理者		施設職員	2 無	3 職員給与のみ支給	2 無 14
川本すゑみ	3 その他理事 H29.6.18 ～ H31.6		2 非常勤 2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		施設職員	2 無	3 職員給与のみ支給	2 無 14
影山恒太	3 その他理事 H29.6.18 ～ H31.6		2 非常勤 1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		保護司	2 無	4 いずれも支給なし	2 無 6
田中八隆	3 その他理事 H28.3.4 ～ H29.3		2 非常勤 1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		社会福祉協議会会長	2 無	4 いずれも支給なし	2 無 0
奥田信之	3 その他理事 H29.6.18 ～ H31.6		2 非常勤 1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		無職	2 無	4 いずれも支給なし	2 無 11
寺内義和	3 その他理事 H29.6.18 ～ H31.6		2 非常勤 4 その他		組合職員	2 無	4 いずれも支給なし	2 無 7
改田真美	3 その他理事 H29.6.18 ～ H31.6		1 常勤 3 施設の管理者		施設職員	2 無	3 職員給与のみ支給	2 無 14
松島弘治	3 その他理事 H29.6.18 ～ H31.6		1 常勤 4 その他		施設職員	2 無	3 職員給与のみ支給	2 無 14
澤田勢津子	3 その他理事 H29.6.18 ～ H31.6		1 常勤 3 施設の管理者		施設職員	2 無	3 職員給与のみ支給	2 無 14

４．当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	1名～2名	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額（円）	36,000

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業 (3-4)監事の任期	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況 (3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日 (3-7)前会計年度における理事会への出席回数
堀尾博樹	税理士 H29.6.18 ～ H31.6	2 無 2 社会福祉事業に識見を有する者（税理士）	平成29年6月18日 8
垣見善次郎	幼稚園 H29.6.18 ～ H31.6	2 無 6 財務管理に識見を有する者（その他）	平成29年6月18日 10

５．前会計年度･当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）

６．当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数

現況報告書様式（平成30年4月1日現在）

①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	5	③非常勤者の実数	1
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.4
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	11	②常勤兼務者の実数	5	③非常勤者の実数	40
		常勤換算数	5.0	常勤換算数	26.8

７．前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成29年6月18日	8	7	0		Ⅰ.平成28年度　事業活動報告に関する件 Ⅱ.経理規定改定に関する件 Ⅲ.グループホームの施設建設に関する件
平成29年11月26日	7	7	1		Ⅰ．役員及び評議員の報酬に関する規程の承認について Ⅱ．評議員選任・解任委員報酬等規程の承認について

(4)うち開催を省略した回数	0

８．前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成29年4月14日	10	2	建築設計士の選定方法をプロポーザル方式にする件
平成29年5月14日	10	2	平成29年度　グループホーム建設における設計管理事業者の選定について
平成29年6月4日	8	2	Ⅰ.平成28年度　事業活動報告の承認に関する件　Ⅱ.平成28年度　財務諸表の承認に関する件　Ⅲ.定款変更の承認に関する件 Ⅳ.経理規定改定の承認に関する件　Ⅴ.役員候補者推薦の提案に関する件　Ⅵ．グループホームの施設建設に関する件
平成29年6月18日	9	0	Ⅰ.理事長選出に関する件 Ⅱ.理事・監事及び評議員報酬について
平成29年7月20日	8	0	Ⅰ.一般競争入札　参加業者　承認に関する件について Ⅱ.評議員選任・解任委員会報酬規程に関する件について
平成29年8月11日	9	2	Ⅰ．グループホーム施設建設に係わる借入、担保提供及び保証人に関する件 Ⅱ．評議員専任の件
平成29年8月20日	7	0	Ⅰ.再入札に関する件
平成29年9月7日	7	0	Ⅰ.一般競争入札の件について
平成29年9月21日	6	1	Ⅰ.一般競争入札　参加業者　承認に関する件について
平成29年10月13日	8	2	Ⅰ.一般競争入札　落札業者　承認に関する件について
平成29年11月26日	8	1	Ⅰ.平成29年度上半期事業所報告の承認に関する件について Ⅱ.第1次　補正予算に関する承認について Ⅲ.グループホームの進捗及び実施に関する承認について
平成30年1月11日	8	2	Ⅰ.グループホームの建設に伴う抵当権設定承認に関する件

現況報告書様式（平成30年4月1日現在）

平成30年1月11日	8	2	Ⅰ.グループホームの建設に伴う抵当権設定承認に関する件
平成30年2月15日	8	2	Ⅰ．平成２９年度第２次補正予算書の承認について Ⅱ．平成３０年度事業計画書の承認について Ⅲ．平成３０年度事業予算書の承認について Ⅳ．平成３０年度定時評議員会開催の承認について
平成30年3月1日	9	2	Ⅰ.平成30年度　資金収支予算書（案）の修正に関する件について

(4)うち開催を省略した回数	2

９．前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名
堀尾博樹
垣見善次郎

(2)監査報告により求められた改善すべき事項
無し

(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応
無し

１０．前会計年度に実施した会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分
04 意見不表明

(2)会計監査人による監査報告書

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称	③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月）利用者延べ総数（人／年）
001	岩藤施設	02090103	障害児通所支援事業（放課後デイサービス）	えがお	愛知県 日進市 岩藤町上原501-1	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成27年5月1日	6	1,774
001	岩藤施設	02090101	障害児通所支援事業（児童発達支援）	なかよし	愛知県 日進市 岩藤町上原501-1	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成26年4月16日	4	581
002	本郷施設	02090103	障害児通所支援事業（放課後デイサービス）	げんき	愛知県 日進市 本郷町中島768-3	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成24年7月1日	10	1,985
003	相野山施設	02090103	障害児通所支援事業（放課後デイサービス）	デイサービスポレポレ	愛知県 日進市 北新町東相野山1421-10	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成22年4月1日	10	1,798
004	五色園施設	02130113	障害福祉サービス事業（就労継続支援Ｂ型）	ポレポレハウス	愛知県 日進市 五色園三丁目509	3 自己所有	3 自己所有	平成22年4月1日	20	3,547
004	五色園施設	02130106	障害福祉サービス事業（生活介護）	ハーモニー	愛知県 日進市 五色園三丁目509	3 自己所有	3 自己所有	平成25年4月1日	10	0
001	岩藤施設	02130501	地域活動支援センター	わとと	愛知県 日進市 岩藤町上原501-1	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成28年4月1日	17	661
005	梨子ノ木施設	02130106	障害福祉サービス事業（生活介護）	ハーモニー	愛知県 日進市 折戸町梨子ノ木28-157	3 自己所有	3 自己所有	平成29年4月1日	20	4,398
004	五色園施設	00000001	本部経理区分	本部	愛知県 日進市 五色園三丁目509	3 自己所有	3 自己所有	平成25年4月1日	0	0
005	梨子ノ木施設	02130114	障害福祉サービス事業（共同生活援助）	なしの木ホーム	愛知県 日進市 折戸町梨子ノ木28番地647	3 自己所有	3 自己所有	平成30年5月1日	6	0
005	梨子ノ木施設	02130107	障害福祉サービス事業（短期入所）	チャレンジホーム	愛知県 日進市 折戸町梨子ノ木28番地647	3 自己所有	3 自己所有	平成30年5月1日	1	0

⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）

	ア 建設費	（ア）建設年月日	（イ）自己資金額（円）	（ウ）補助金額（円）	（エ）借入金額（円）	（オ）建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積
001 岩藤施設	ア建設費					0	
	イ大規模修繕						
001 岩藤施設	ア建設費					0	
	イ大規模修繕						
002 本郷施設	ア建設費					0	
	イ大規模修繕						
003 相野山施設	ア建設費					0	
	イ大規模修繕						
004 五色園施設	ア建設費					0	
	イ大規模修繕						
004 五色園施設	ア建設費					0	
	イ大規模修繕						
001 岩藤施設	ア建設費					0	
	イ大規模修繕						
005 梨子ノ木施設	ア建設費	平成29年3月19日	40,270,016	0	40,000,000	80,270,016	288.830
	イ大規模修繕						
004 五色園施設	ア建設費					0	
	イ大規模修繕						
005 梨子ノ木施設	ア建設費	平成30年3月23日	4,000,600	21,419,000	35,000,000	60,419,600	220.770
	イ大規模修繕						
005 梨子ノ木施設	ア建設費					0	
	イ大規模修繕						

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(2)公益事業

①-1拠点区分コード分類 | ①-2拠点区分名称 | ①-3事業類型コード分類 | ①-4実施事業名称 | ②事業所の名称 | ③事業所の所在地 | ④事業所の土地の保有状況 | ⑤事業所の建物の保有状況 | ⑥事業所単位での事業開始年月日 | ⑦事業所単位での定員 | ⑧年間(4月～3月）利用者延べ総数（人／年）

⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）

ア 建設費 | （ア）建設年月日 | （イ）自己資金額（円） | （ウ）補助金額（円） | （エ）借入金額（円） | （オ）建設費合計額（円） | ウ 延べ床面積

現況報告書様式（平成30年4月1日現在）

		ア 建設費	（ア）建設年月日	（イ）自己資金額（円）	（ウ）補助金額（円）	（エ）借入金額（円）	（オ）建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	（ア）－１修繕年月日（１回目）	（ア）－２修繕年月日（２回目）	（ア）－３修繕年月日（３回目）	（ア）－４修繕年月日（４回目）	（ア）－5修繕年月日（５回目）	（イ）修繕費合計額（円）

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月）利用者延べ総数（人／年）
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）							
		ア 建設費	（ア）建設年月日	（イ）自己資金額（円）	（ウ）補助金額（円）	（エ）借入金額（円）	（オ）建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	（ア）－１修繕年月日（１回目）	（ア）－２修繕年月日（２回目）	（ア）－３修繕年月日（３回目）	（ア）－４修繕年月日（４回目）	（ア）－5修繕年月日（５回目）	（イ）修繕費合計額（円）	

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(4)備考

11-2．うち地域における公益的な取組（地域公益事業含む）（再掲）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

１２．社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

（1）社会福祉充実残額等の総額（円）	0
（2）社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①＋②＋③）（円）	0
（3）社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①＋②＋③）（円）	0
（4）社会福祉充実計画の実施期間	～

１３．透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㋐事業報告	2 無
㋑財産目録	1 有
㋒事業計画書	2 無
㋓第三者評価結果	3 該当なし
㋔苦情処理結果	2 無
㋕監事監査結果	1 有
㋖附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	132,128,902
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	0

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度

１４．ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	03 税理士
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	鳥居翼
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用［年額］（円）	1,248,203

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	なし
②実施した改善内容	非該当

１５．その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●　）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無